② 特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者以外
求める実績
道路トンネルの照明設備について、トンネル照明灯具の設置及び試験調整を実施した工事

⑸ 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域２」において、資格登録停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間において資格登録停止を受けていないこと。

⑹ 共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

① 各構成員が当該工事に対する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

② 各構成員が当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。

③ 中日本高速道路株式会社が別に定める共同企業体協定書（甲）による協定書（案）が提出されていること。

④ 特定建設工事共同企業体（甲型）で申請する場合の各構成員の出資比率は、２社で構成される場合にあっては30％以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。

⑺ 記１に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑻ 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する建設業者またはこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

３ 総合評価落札方式

⑴ 総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は、企業の施工実績と簡易な施工計画の技術提案（改善提案）などから付与する技術評価点と、入札書の価格により算出される価格評価点とを加算した総合評価点が最も高い者を落札者とする総合評価落札方式である。

その概要を以下に示すが、提案する要件及び入札時の評価に関する具体的基準については、入札説明書による。

⑵ 評価項目及び評価指標

ア）企業の評価について

評価項目　①　企業体制

品質管理・環境マネジメントシステムの取組状況

評価指標　ＩＳＯ9001、ＩＳＯ14001の認証状況

優：ＩＳＯ9001、ＩＳＯ14001の両方の認証取得済

良：ＩＳＯ9001、ＩＳＯ14001のいずれかの認証取得済

可：両方とも未取得

評価項目　②　企業の施工実績

平成26度以降に元請けとしてしゅん功（完了）認定された同種工事の施工実績

評価指標　同種工事の施工実績

優：水噴霧装置（スプリンクラー装置）を有する道路トンネルの新規建設において、トンネルの延長の総和が7,500m以上のトンネル照明設備について、トンネル照明灯具の設置及び試験調整を実施した工事

良：水噴霧装置（スプリンクラー装置）を有する道路トンネルの新規建設において、トンネルの延長の総和が3,800m以上のトンネル照明設備について、トンネル照明灯具の設置及び試験調整を実施した工事

可：上記該当実績無し

・評価項目に関する証拠書類の写しを総合評価資料に併せて提出すること。

・共同企業体を構成する場合は、構成員のいずれか１者が該当すれば評価する。

・共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。（乙型の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。この場合、協定書の写しを総合評価資料に併せて提出すること。

イ）簡易な施工計画の評価について

評価項目　大項目　③　工事目的物の性能・機能に関する事項
中項目　性能・機能
小項目　品質管理

評価指標　トンネル照明工事において品質向上に寄与できる具体的提案について判定方式で評価（提案は２提案までとする。また１提案もない場合は不適格とする。）

評価項目　大項目　④　施工計画
中項目　施工管理
小項目　作業の効率化

評価指標　現場作業などの効率化に寄与できる具体的提案について判定方式で評価。（※）（提案は２提案までとする。また１提案もない場合は不適格とする。）

技術提案は、評価項目毎に２提案以内とし、３提案以上の場合は、不可とする。技術提案が１提案もない場合は不適格とする。なお、技術提案の枚数は、提案数に係わらず説明図面及び写真等を含み評価項目ごとにＡ４版片面２枚以内、全体でＡ４版片面４枚以内とし、規定枚数を超えた場合は全て不可とする。

提案は、１施工技術を用いた内容で１提案とするが、複数提案を組み合わせなければ効果を発揮できないなど、一体不可分の内容となっていると発注者が判断したものは、１提案とみなす。

ただし、提案を組み合わせることにより、より効果が発揮される場合であっても、複数提案と発注者が判断したものは、不可とする。

以下の例のような提案は複数提案とみなし、全て不可とする。

【複数提案とみなす例】

技術提案：○○による作業の効率化
実施方法等：●●を設置する。
▲▲を実施する。
■■を配置する。

（それぞれが独立した施工内容で、一体不可分でなく、１提案内に複数提案がある場合は不可とする。）

※提案による効果として作業日数や人工など、定量的な数値を参考値として示し、根拠を記述する。

提出された技術提案について、発注者が以下に該当すると判断した場合は不可とする。

・技術提案が求めた内容に合致していない。又は、提案内容が不適切である。

・技術提案の実施に際して第三者協議が必要となる場合

・技術提案の実施に過度に費用がかかる場合

提出された技術提案について、発注者が以下に該当すると判断した場合は減点とする。

・技術提案が明らかに設計図書で定められている事項に反する場合、または設計図書で定められている事項と同じ内容を技術提案としている場合

提出された技術提案について、発注者が以下に該当すると判断した場合は不適格とする。

・明らかに本工事を対象としていない提案を記載した場合

・提出された簡易な施工計画に関する技術提案書が、他の入札参加希望者が提出した技術提案書と全く同一である場合

【判定方式】

評価項目の項目別配点は、評価指標により優／良／可／不可（不採用）／減点（不採用）を判定し、判定結果に応じて点数を付与する。

技術提案の評価基準は下記のとおりとする。

優：技術提案が適切であり、優れた工夫がみられる。

良：技術提案が適切であり、工夫がみられる。

可：技術提案は適切であるが、「優・良」に該当しない。